



問

本村の財源・村税収入の推移を伺う
10年程度、安定財源の100億円を維持できる

公明党 岡崎 悟 議員

議員 年間100億円を超える村税収入は、今後何年くらい続くと考えられるか。

総務部長 平成26年度の村税収入約129億円をベースに、過去5年間の村税収入の平均増減率から試算すると、今後10年間は、100億円台を確保できるのではないかと考える。

議員 本村の予算規模はどのくらいの額が妥当だと考えているか。

村長 妥当な予算規模を示すのは難しいが、今後10年間は、税収100億円を見込める。年間の予算は歳入が基本となり、税収に国庫・県支出金と基金の繰り入れをベースとし国の施策等を加味して決まる。歳入、歳出、補助金の活用を含めて、全体の中で財源と予算を考える必要がある。



村役場庁舎

財源対策に取り組むのか。

村長 若い人が働くためのサービス業やベンチャー企業の育つ環境と、部原地区への企業誘致をバランスをとって進めたい。

問 本村の高齢者施設の現状を確認したい

答 ニーズを調査し必要な事業所整備を検討

議員 サービス付き高齢者住宅の現状は。

福祉部長 この高齢者住宅には、管理者が常駐しており、必要時に呼ぶことができる。介護が必要になった時には、併設または外部の介護事業所を利用できる。本村には、同種の住宅1カ所と有料老人ホーム2カ所で134人の入居が可能。本年6月に、24人が増築される予定で、現在は空き室がある。今後は、住民限定の地域密着型老人ホーム（29人以下）の設置を検討したい。

議員 小規模多機能型施設の現状は。

福祉部長 この施設は、自宅療養者のデイサービスや短期入所、訪問介護を一体的に提供できる施設であるが、本村には無い。それぞれのサービスを提供する通所介護施設が16カ所、短期入所施設が5カ所あり、小規模多機能型施設の機能を有する事

業所数と考えている。

議員 一歩先を見た施設整備を求め

福祉部長 平成27年度からの第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に向け、実施したニーズ調査や介護保険の実績等を踏まえ、必要な事業所を検討したい。

議員 地域包括ケアシステム構築に向けて、村長の考えを伺う。

村長 2025年問題を見据えて最優先課題として、生活支援と介護予防に力を入れて、村全体で取り組む。



高齢者活動ルーム